

令和7年度第5回高知県人口減少対策総合交付金事業計画審査会 議事概要

1 日 時

- ・令和8年2月13日（金）14時00分から17時00分

2 場 所

- ・こうち勤労センター4階大会議室

3 出席者

- ・審査委員（全7名）：5名が出席
- ・事務局ほか：吉本中山間地域対策課課長補佐ほか

4 議 題

- ・事業計画に係る審査

5 内 容

（1）事業概要

- ・県（地域産業振興監）から事業概要を説明

（2）事業計画審査

- ・事業計画ごとに地域産業振興監から事業説明後、質疑応答と各審査委員による個別評価を行い、その後、合議によって総合評価を実施

6 審査結果

- ・審査された事業の審査結果は下記のとおり

申請者名	事業名	区 分	適格性
1 宿毛市	①農林漁業 UI ターン応援プロジェクト	連携加算型	適
2 土佐清水市	①教育環境魅力化推進事業 ②移住促進・就労者支援・多文化共生事業	連携加算型	適
3 四万十市	①移住促進事業 ②企業誘致事業 ③津野川若者住宅（第二）建設事業 ④ESG 認証取得奨励事業	連携加算型	適 ※②、③、 ④は条件 付き採択
4 中土佐町	①空き家流動化促進事業	連携加算型	適
5 高知市	①若者定着に特化した就職応援パッケージ（こうちではたらく・くらす応援事業） ②交流・定住人口拡大プロジェクト推進事業	連携加算型	適

<審査会からの主な意見>

1 宿毛市

- ①・メインターゲットである県外からの移住者の増に向けて、説明会や相談会において効果的なPRに努めていただきたい

2 土佐清水市

- ①・強化クラブは、地域の特性を生かした種目も検討していただきたい
- ②・地元の期待度の高い事業計画と思うので、実現に向けて尽力いただきたい
 - ・特定地域づくり事業協同組合の設立に向けては、事務局長も含めた人員体制の確保は重要な要素となる

3 四万十市

- ①・シティプロモーションにおけるSNSでの情報発信は、中期的な継続性も念頭に置いて取り組んで欲しい（記事の内容等）
 - ・コワーキングスペースに係る基本計画の策定においては、対象者を明確にするなど磨き上げを図ることで、より効果的な計画となるよう期待する
- ②・ターゲットとする企業への効果的な売り込みを期待する
 - ・ワーケーションに取り組むことの有効性は理解できるが、数値目標（誘致企業数）は事業内容との差異があるため、再検討をいただきたい
- ③・居住数をより多く確保するように変更する一方で、共有スペースを縮小することについて、その考え方や地域の魅力体感・住民との交流を促進するための取組を再整理いただきたい
- ④・市として振り切ってブランディングやPRを実施して欲しい
 - ・制度の周知と事業者メリットの見える化（就職希望者の増等）を期待する
 - ・数値目標（交付事業数）は事業の効果検証が充分にできないため、再検討をいただきたい

4 中土佐町

- ①・既存の空き家改修に関する補助金も活用しながら、賃貸物件ニーズに対応する新たな取組であり、空き家の流動化促進を期待する
 - ・入居希望者の対象に法人や個人農家等を加えると、外国人従業員の社員寮のような活用が進み、事業効果がより高まるのではないか

5 高知市

- ①・企業の福利厚生を高めていくための支援は賛成だが、支援が今後いつまで続くかは不明のため、企業側の立場を考慮すると継続性には懸念がある
- ②・人材や空き家の掘り起こしは、定期的に見直しができる仕組みづくりを念頭に置いて進めて欲しい
 - ・集落訪問等を通じて、空き家の掘り起こしや活用を進めていただきたい